

# 事業承継・M&A 弁護士 50選 vol.16

コロナ禍や人手不足など中小企業を取り巻く環境は厳しい。その中でも大きな課題となるのが事業承継だ。少子化などで従来のような親族への事業承継が難しく、後継者難で廃業してしまうケースが増えている。そうすると経営資源や雇用が失われ、地域経済にも影響を及ぼす。そこで、第三者に会社を譲渡するM&Aが中小企業にも広がってきている。

中小企業の経営者が誰に会社を引き継がせるか考えたとき、最初に候補となるのは経営者の子や親族だろう。子や親族がいなくても会社を引き継ぐ意思がないという場合は、会社の役員などによる社内承継もあるが、承継する人に自株を買取る資金がないなど困難を伴うことが多い。親族や社内への承継が難しい場合は第三者に会社を譲渡するM&Aが選択肢となる。

## 中小企業M&Aに対する様々な支援策がある

中小企業の後継者難による廃業は日本の経済にとってマイナスであることから、それを回避するために国が様々な施策をとっている。中小企業庁は「中小M&Aガイドライン」「中小M&A推進計画」を策定。M&Aでの相手探しや契約・交渉を支援するM&A支援機関の健全性確保を目的としたM&A支援機関登録制度も設けている。

税制面では、中小企業同士のM&Aを促進するために、株式取得額の70%を損金算入できる措置が取られているが、今年度の税制改正では、算入できる割合が拡大される見込みだ。

## 中小M&Aに欠かせない専門家のサポート

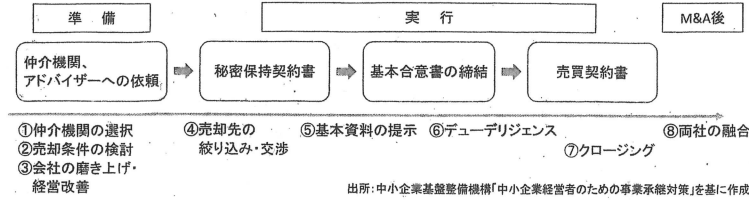
このように中小企業のM&Aには幅広い促進策が取られている。それらを上手に活用して、M&Aを円滑に進めるには、専門家による支援が欠かせない。身近な相談先となるのが、各都道府県に設置された「事業承継・引継ぎ支援センター」だ。地域金融機関や商工団体なども、M&Aの検討段階から相談に応じてくれる。

買い手探しや手続き全体のサポートは、M&A専門の仲介会社やアドバイザーに依頼するのが一般的だ。中小企業庁の登録制度では、1月19日時点ですべて3031の登録がある。その中から実績などを比較検討して選ぶ

## 広告

企画・お問い合わせ先  
日経エージェンシー  
TEL: 03-5259-5430

### M&Aの流れ



弁護士もM&Aをサポートしてくれる専門家だ。事業承継・M&Aに精通した弁護士であれば、M&Aのスキームを策定したり、準備段階に必要な経営者への株式の集約策を考えたりしてくれる。また、買い手企業が売り手企業を精査するデューデリジェンスに備えて、取引先との契約、社内の各種規程、許認可、知的財産権等のリーガルチェックを依頼できる。買い手先と交わす基本合意書や売買契約書は、弁護士にチェックしてもらう必要がある。

## 信頼できる弁護士のアドバイザーがあれば安心

このように中小企業のM&Aにおいて弁護士が果たす役割は大きく、弁護士の関与がM&A成功にとって重要であることから、中小企業庁も各弁護士会へ協力を呼び掛けている。事業承継やM&Aを考えるときは、まず信頼できる弁護士に相談してみるとよいだろう。

札幌をはじめ北海道全域でM&A・事業承継を支援しており、特に医療機関のM&Aには多くの実績と経験があります

**S&P**  
SASAKI & PARTNERS  
LAW OFFICE

**弁護士法人 佐々木総合法律事務所**  
[所在地]〒060-0042 札幌市中央区大通西11丁目 大通藤井ビル6階  
TEL.011-261-8455 <https://www.sasaki-law.jp/>  
[代表]佐々木 泉頭 [所属]札幌弁護士会